

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 将也
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京（03）3458 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 及川 雅晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京（03）3458 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 及川 雅晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	283,740	292,644	372,231
経常利益 (百万円)	25,970	21,190	32,243
四半期(当期)純利益 (百万円)	19,341	14,193	22,723
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28,082	27,841	29,726
純資産額 (百万円)	235,615	255,487	236,936
総資産額 (百万円)	309,616	335,608	308,787
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	189.35	138.97	222.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.69	73.12	72.40

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	73.73	62.84

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となっておりますが、海外景気の下振れ等、景気を下押しするリスクも依然として存在しております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All.すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は292,644百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は19,846百万円（前年同四半期比19.3%減）、経常利益は21,190百万円（前年同四半期比18.4%減）、四半期純利益は14,193百万円（前年同四半期比26.6%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替換算レートは、120.56円/米ドル（前第3四半期連結累計期間は、105.37円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 水産食品事業

水産食品事業は、円安の急激な進行と漁獲不漁により原料価格が上昇している環境の中、鮭鱒・魚卵・海老製品を中心に量販店・コンビニ等への販売を拡大してまいりました。その結果、売上高は26,267百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。しかしながら、主力魚種の販売競争の激化により原料価格上昇分の販売価格への転嫁が進まず、セグメント損失は249百万円（前年同四半期はセグメント利益18百万円）となりました。

#### 海外即席麺事業

海外即席麺事業は、大手量販店との連携強化や主力商品及びヤキソバ・ポウルの積極的な販売活動を行ってまいりましたが、主要顧客である中・低所得者層の節約傾向、小売の在庫圧縮等の影響が続いております。その結果、現地通貨ベースでは減収となりましたが、円安の影響により、売上高は64,389百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。セグメント利益は、積極的な販促活動により販売促進費が増加したこと、マルチャンテキサス、INC.新工場稼働による固定費の増加により、8,687百万円（前年同四半期比14.0%減）となりました。

#### 国内即席麺事業

国内即席麺事業は、消費者キャンペーン等積極的な販促活動を展開した結果、カップ麺では主力ブランドの「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」「黒い豚カレーうどん」「おそば屋さんの鴨だしそば」等和風カップ麺シリーズが前年を上回る結果となりました。また「麺づくり」シリーズや、大盛商品の「ごつ盛り」も好調に推移し増収となりました。袋麺は、10月に「煮込んで食べるマルちゃん正麺」、11月に季節限定の「マルちゃん正麺鴨だしそば」を発売し拡販に努めましたが、競争激化などの影響が続いており減収となりました。その結果、売上高は91,824百万円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント利益は海外の原料の高騰及び円安の影響による原料費、包装費の高騰や物流費増加により、7,514百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

#### 低温食品事業

低温食品事業は、生麺は主力品である「マルちゃん焼そば3人前」の販促強化に加え、生ラーメン類の消費者キャンペーンや「ニッポンのうまい！ラーメン」シリーズといった新商品の投入により生麺全体で前年を上回る結果となりました。冷凍食品類は、市販用の焼そば、ライスバーガーや、業務用冷凍麺の拡販により好調に推移しました。その結果、売上高は50,801百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益は2,825百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

#### 加工食品事業

加工食品事業は、主力商品の無菌米飯シリーズと5食入りパックのフリーズドライスープを拡販したことにより好調に推移しましたが、魚肉ハムソーセージ、調味料類は減収となりました。その結果、売上高は13,708百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益は原料米の価格が安定してきたことから355百万円（前年同四半期比146.4%増）となりました。

#### 冷蔵事業

冷蔵事業は、円安基調や仕入れ価格の高騰により、原料系の輸入商品の取扱量が減少しましたが、4月からの東扇島自動倉庫稼働による庫腹の増加により、売上高は11,944百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。セグメント利益は、東扇島自動倉庫の減価償却費及びその他諸経費の増加により、967百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

#### その他

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は33,758百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益は456百万円（前年同四半期比67.4%減）となりました。

### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は335,608百万円で、前連結会計年度末に比べ26,821百万円（8.7%）増加しました。当第3四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

#### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20,840百万円（12.6%）増加し、185,745百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8,728百万円、受取手形及び売掛金が14,369百万円、商品及び製品が1,239百万円、原材料及び貯蔵品が1,405百万円増加し、有価証券が5,700百万円減少したことによるものであります。

#### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,980百万円（4.2%）増加し、149,863百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が1,609百万円、投資有価証券が3,981百万円増加しましたが、建設仮勘定が1,635百万円減少したことによるものであります。

#### 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,992百万円（9.9%）増加し、55,662百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6,086百万円、未払費用が1,313百万円増加し、未払法人税等が1,516百万円減少したことによるものであります。

#### 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,277百万円（15.5%）増加し、24,458百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が2,155百万円、退職給付に係る負債が892百万円増加したことによるものであります。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ18,550百万円（7.8%）増加し、255,487百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8,708百万円、為替換算調整勘定が11,286百万円増加し、少数株主持分が3,284百万円減少したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,065百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	110,881,044	110,881,044	-	-

(注)平成26年5月15日開催の取締役会における決議により、平成26年10月1日付で単元株式数の変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	110,881	-	18,969	-	20,155

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

なお、平成26年5月15日開催の取締役会における決議により、平成26年10月1日付で単元株式数の変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,701,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 222,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,309,000	101,309	-
単元未満株式	普通株式 649,044	-	-
発行済株式総数	110,881,044	-	-
総株主の議決権	-	101,309	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,701,000	-	8,701,000	7.85
(相互保有株式) 仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000	-	222,000	0.20
計	-	8,923,000	-	8,923,000	8.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	54,082	62,810
受取手形及び売掛金	48,989	63,358
有価証券	34,200	28,500
商品及び製品	17,121	18,360
仕掛品	286	272
原材料及び貯蔵品	5,679	7,084
繰延税金資産	1,822	1,323
その他	3,225	4,525
貸倒引当金	501	490
流動資産合計	164,904	185,745
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	52,516	54,126
機械装置及び運搬具（純額）	26,561	27,450
土地	32,090	32,794
リース資産（純額）	3,983	3,662
建設仮勘定	2,989	1,354
その他（純額）	1,037	1,208
有形固定資産合計	119,179	120,597
<b>無形固定資産</b>		
その他	2,408	3,046
無形固定資産合計	2,408	3,046
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,114	24,096
繰延税金資産	1,352	1,313
退職給付に係る資産	82	100
その他	744	708
投資その他の資産合計	22,293	26,219
<b>固定資産合計</b>	143,882	149,863
<b>資産合計</b>	308,787	335,608



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	24,331	30,418
短期借入金	201	240
1年内返済予定の長期借入金	85	40
リース債務	237	226
未払費用	19,378	20,691
未払法人税等	2,875	1,358
繰延税金負債	5	18
役員賞与引当金	175	36
その他	3,380	2,631
流動負債合計	50,669	55,662
<b>固定負債</b>		
長期借入金	30	-
リース債務	3,916	4,292
繰延税金負債	3,652	5,807
役員退職慰労引当金	271	213
退職給付に係る負債	12,649	13,542
負ののれん	75	-
資産除去債務	315	317
その他	270	284
固定負債合計	21,181	24,458
負債合計	71,851	80,121
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,516
利益剰余金	189,404	198,113
自己株式	8,207	8,219
株主資本合計	222,683	231,379
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,281	4,901
繰延ヘッジ損益	11	81
為替換算調整勘定	2,800	8,486
退職給付に係る調整累計額	390	551
その他の包括利益累計額合計	881	14,020
少数株主持分	13,371	10,086
純資産合計	236,936	255,487
負債純資産合計	308,787	335,608

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	283,740	292,644
売上原価	174,660	186,918
売上総利益	109,079	105,726
販売費及び一般管理費	84,476	85,880
営業利益	24,603	19,846
営業外収益		
受取利息	212	254
受取配当金	312	340
持分法による投資利益	43	66
賃貸収入	318	277
為替差益	223	273
雑収入	528	503
営業外収益合計	1,638	1,713
営業外費用		
支払利息	5	189
賃貸収入原価	75	73
雑損失	190	107
営業外費用合計	271	369
経常利益	25,970	21,190
特別利益		
固定資産売却益	1,850	61
補助金収入	1,658	363
負ののれん発生益	641	194
受取補償金	-	244
その他	116	2
特別利益合計	4,266	866
特別損失		
固定資産除売却損	77	101
投資有価証券評価損	8	-
減損損失	9	28
その他	10	20
特別損失合計	105	150
税金等調整前四半期純利益	30,130	21,905
法人税、住民税及び事業税	9,768	5,962
法人税等調整額	576	1,382
法人税等合計	10,344	7,344
少数株主損益調整前四半期純利益	19,785	14,561
少数株主利益	444	367
四半期純利益	19,341	14,193

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,785	14,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,495	1,723
繰延ヘッジ損益	23	70
為替換算調整勘定	6,759	11,286
退職給付に係る調整額	-	171
持分法適用会社に対する持分相当額	18	28
その他の包括利益合計	8,297	13,280
四半期包括利益	28,082	27,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,591	27,332
少数株主に係る四半期包括利益	491	508

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の変更等をいたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が34百万円、退職給付に係る負債が571百万円増加し、利益剰余金が378百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ102百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員	66百万円	56百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	7,883百万円	8,742百万円
負ののれんの償却額	112	75

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,066	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,554	25	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,554	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	2,554	25	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	25,325	57,272	94,961	48,456	13,699	11,823	251,539	32,238	283,777	36	283,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	603	-	16	-	0	688	1,309	386	1,695	1,695	-
計	25,928	57,272	94,978	48,456	13,699	12,512	252,848	32,624	285,473	1,732	283,740
セグメント利益	18	10,098	9,740	2,640	144	1,143	23,785	1,401	25,186	583	24,603

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 外部顧客への売上高の調整額 36百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額 583百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 629百万円、棚卸資産の調整額 24百万円及びその他の調整額70百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	26,267	64,389	91,824	50,801	13,708	11,944	258,935	33,758	292,694	49	292,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	749	-	17	-	0	701	1,468	370	1,838	1,838	-
計	27,016	64,389	91,842	50,801	13,708	12,645	260,404	34,129	294,533	1,888	292,644
セグメント利益又は 損失( )	249	8,687	7,514	2,825	355	967	20,101	456	20,558	712	19,846

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 外部顧客への売上高の調整額 49百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額 712百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 732百万円、棚卸資産の調整額4百万円及びその他の調整額15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社からのノウハウ料相殺消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	189円35銭	138円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	19,341	14,193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	19,341	14,193
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,146	102,133

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第67期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,554百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

東洋水産株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 本 博 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。